

平成27年度事業計画

民間社会福祉施設等に勤務する職員の処遇向上を図るため、退職手当共済事業の一層の充実推進に努めます。

1. 退職一時金の給付及び資産運用について

民間社会福祉施設等を取り巻く社会状況をみると、国の社会保障審議会や社会福祉法人改革の中で、公的年金の改善や介護費の見直し等が議論されています。

こうした情勢の中で、当共済財団は、平成26年度から一般財団法人となりましたが、引き続き共済契約施設及び職員に対する退職手当共済制度が長期的に安定した制度として維持できるよう、調査・研究や創意工夫を行い、円滑な事業推進を図るとともに、資産運用役員会議の開催や財政再計算を適時・定期的を実施し、退職手当積立金の適正な水準維持の確保に努めていきます。

また、資産運用については、米国の景気回復基調が継続する一方、欧州の債務問題、新興国の経済成長率の減速など世界の経済が変化している中であって、昨年度から課税ファンドに移行し、リスクを下げたパッシブ運用に変更したところです。預託先についても、昨年度から2行体制になり資産運用管理体制の強化・充実を図っています。今年度につきましても、2行の特徴を活かした資産運用を進め、安全かつ確実な総合収益を確保し、さらなる財政の健全化に努めます。

2. 公益法人改革の課題について

公益目的支出計画に基づき公益目的事業として、昨年度特定寄付事業を実施したところですが、「公益目的支出計画実施報告書等」及び「公益目的支出計画実施完了確認請求書」など法令及び定款に従い事務手続きを進めます。また、今後の課題についても理事会で検討していきます。

3. 事務の適正かつ円滑な実施と利便性の向上について

共済加入職員数が12,000名を超え業務量が増加する中、事務処理の「迅速且つ正確」を基本姿勢に、退職共済制度の的確な運営のため、退職共済システムの機能充実に向けた取組、新新会計基準による会計処理の適正化及び財団ホームページ利活用の充実を努め、適正で円滑な事務処理を推進するとともに、共済契約者の利便性の向上を図ります。

4. 業務の広報について

機関紙「私達の財団」第38号の発行、ホームページ「ようこそ！私達の財団へ」による事業の広報と共済職員への情報提供を図り、加入施設をはじめ職員、一般県

民にとって、分かりやすく、利用しやすい広報の窓口となるよう努めます。また、共済財団の事業と退職共済制度に対する理解と協力を得ていくこととします。

5. 個人情報の適正な取扱いについて

個人情報保護に関する法令等を遵守するとともに、共済財団が実施する退職一時金給付事業並びに独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済事務を通じて個人の権利利益の保護及び人格の尊重を図ります。

主な事業

1. 役員会等の開催

- (1) 定例理事会 年3回（平成27年5月、11月及び平成28年3月を予定）
- (2) 定時評議員会 年1回
- (3) 定例監事会 年1回（平成27年5月）
- (4) 臨時役員会 必要に応じ理事長が招集します。
- (5) 小委員会 年3回
- (6) 公益法人制度改革等検討委員会 年2回

2. 共済掛金の収入事務

- (1) 共済契約施設数 613施設（平成27年度中開設見込み15施設を含む。）
- (2) 被共済職員数 12,350名（平成27年度中開設見込みに伴う職員150名含む。）
- (3) 掛金納入対象職員数 12,000名（最高年齢者180名、休職者170名を除く）・・・A
- (4) 1人平均給料月額 203,000円・・・B
- (5) 共済掛金1月分 $(A \times B \times 55 / 1,000)$ 133,980千円・・・C
- (6) 共済掛金1年分 $(C \times 12 \text{ か月})$ 1,607,760千円

3. 資産運用による収入計画

単位：千円

資産区分	平均残高	利子等	利回り(%)	備考
1 年金信託	13,029,000千円	260,580千円	2.0	
2 金銭信託	11,020千円	4千円		
3 普通預金	175,000千円	29千円		
計		260,613千円		

4. 退職手当支払資金給付事業

- | | | |
|---------------|-------|--------------|
| (1) 退職者見込数 | | 1,700名・・・A |
| (2) 1人平均給付見込額 | | 720,000円・・・B |
| (3) 退職手当給付金総額 | (A×B) | 1,224,000千円 |

5. 基金の積立計画（簿価ベース）

単位：千円

26年度末積立総額	27年度取崩し額	27年度積立額	27年度末積立総額
12,074,271千円	1,224,000千円	1,607,760千円	12,458,031千円

6. 公益目的事業の実施報告

公益目的財産額に相当する公益目的事業については、平成26年度に「特定寄附事業」を実施したところです。本年度は、「公益目的支出計画実施報告書等」及び「公益目的支出計画実施完了確認請求」を法令及び定款により理事会の承認、定時評議員会への報告後、栃木県へ提出します。

7. 受託事業の円滑な事務処理

独立行政法人福祉医療機構から直接受託する退職手当共済業務について、実務担当者を対象に周知徹底を図るとともに、退職手当金請求書・被共済職員退職届の審査、受理、発送事務を迅速に行い、円滑な事務処理を推進します。

8. 研修会の開催及び事務指導

退職手当共済制度に対する理解と共済掛金の納付及び退職手当給付金の支給に係る適正な事務処理、資産運用の状況などを説明するとともに、共済契約施設における退職金に関する事務の円滑な推進を図るため、新人研修会の開催（2回）及び事務指導を行います。

9. 全国会議等への事務局職員の参加

- (1) 全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会（全国会議：熊本県）
- (2) 関東ブロック民間社会福祉従事者共済制度連絡協議会（群馬県）
- (3) 全国民間社会福祉事業従事者共済連絡協議会（研修会：東京都）